

海津市財政再生対策

令和2年 6月16日

1. はじめに p 1
2. 対策の位置づけ p 2
3. 海津市財政の現状 p 3
4. 目標 p 5
5. 対策の内容、今後の進め方 p 5

1. はじめに

海津市は、平成17年3月に海津町、南濃町、平田町の3町が合併し、岐阜県で21番目の市として誕生してから15年が経過いたしました。

「海津市第2次総合計画」（平成29年3月）において、「水と緑と人がきらめく 輪でつながるまち 海津」という将来像を定め、5つの基本目標¹に基づき、市政を運営してきたところです。

平成17年度から30年度にかけて、起債残高を約45.6億円削減する等、持続可能な市財政に心がけて参りましたが、近年、人口減少や少子高齢化等により、市税や地方交付税といった毎年度の歳入では、歳出を賄うことができなくなり、財政調整基金の取り崩しで歳入不足を補うことが続いております。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政健全化計画や財政再生計画を定めなければならないほど、財政状況が悪化しているわけではございませんが、今後も歳出の増大、歳入の減少が予測されます。

このままでは、早晩、財政調整基金が枯渇し、予算編成が難しくなることが予想されるため、財政がさらに悪化する前に先手の対策を打ち、財政を持続可能なものとしていく必要があります。未来の海津市を担う子どもたちに負担を残さず、持続可能な財政を取り戻すために、ここに「海津市財政再生対策」を公表いたします。本対策では、行財政改革によって、令和7年度決算時に財政調整基金残高10億円を堅持することを目指します。

市事業の再編、施設の統廃合等、市民の皆様にご負担をお願いする事項も出てくると思われれます。具体的なお願い事項は、本年度に策定する、「海津市行財政改革大綱」に基づく「財政再生プログラム」に記載させていただきます。

市民の皆様にご負担をお願いするにあたり、まずは市長、副市長及び教育長の給料・手当を削減させていただきます。

行財政改革なくしては、海津市の活性化はありません。職員一丸となって、財政再生に取り組んでまいります。皆様のご理解とご協力を、よろしくお願いいたします。

¹ 基本目標1「だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり」、基本目標2「安全で快適な 住み良い まちづくり」基本目標3「個性と創造性を培う ころ豊かな まちづくり」基本目標4「自然と調和のとれた 賑わいと活力のある まちづくり」基本目標5「協働による 自主的・自立的な まちづくり」

2. 対策の位置づけ

本市では、「海津市第2次総合計画」（以下、「総合計画」）に基づくまちづくりが、平成29年度からスタートしており、令和2年3月には、「海津市行財政改革大綱」（以下、「大綱」）を公表しております。そして、大綱に基づく「財政再生プログラム」が令和2年度中に公表する予定としております。

総合計画は、政策（基本目標）を実現するために展開する施策や、施策を実現するための事務事業を定めた、行財政運営の最も基本的な指針であり、大綱は、最上位計画である総合計画に描かれている将来像「水と緑と人がきらめく 輪でつながるまち 海津」を実現するための事務事業を効果的・効率的に実施するための手段と位置付けられております。そして、財政再生プログラムは大綱の具体的な取組み内容を記載することとしております。

大綱では、基本目標として

1. 最適な財政構造等への改革
2. 最適な事務事業への見直し

を掲げておりますが、具体的な目標を設定しておりませんでした。

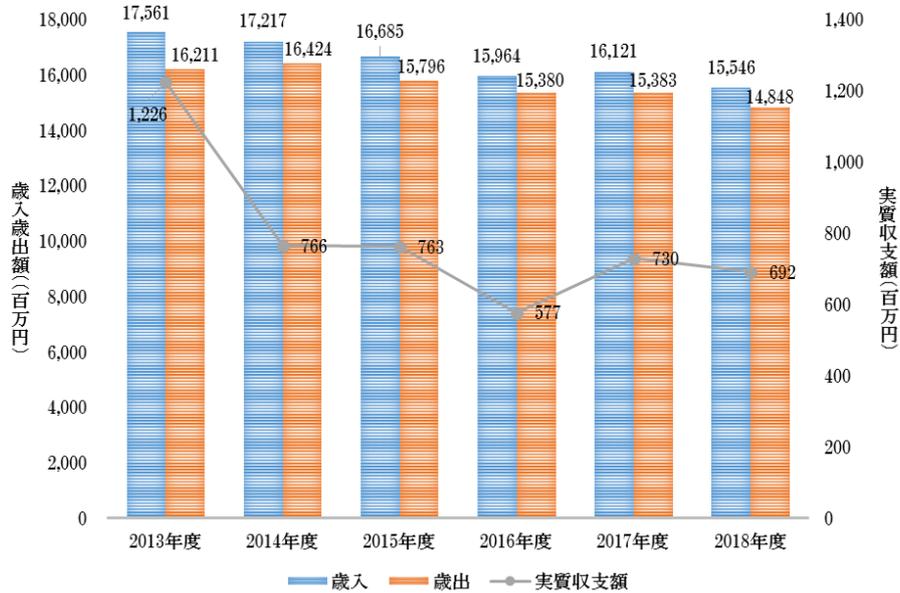
本対策では、行財政改革の確実な進展のために、財政調整基金の額という具体的な数値目標を設定しております。加えて、今後行財政改革を進めていく中で、市民の皆様にご負担をお願いする事項が予想されることから、まずは市長、副市長及び教育長の給料・手当を削減することとしました。

このように、財政再生プログラムの策定及び公表のスタート（具体的な目標設定及び、行財政改革の端緒としての特別職の給料・手当のカット）として、本対策を位置づけさせていただきます。

3. 海津市財政の現状

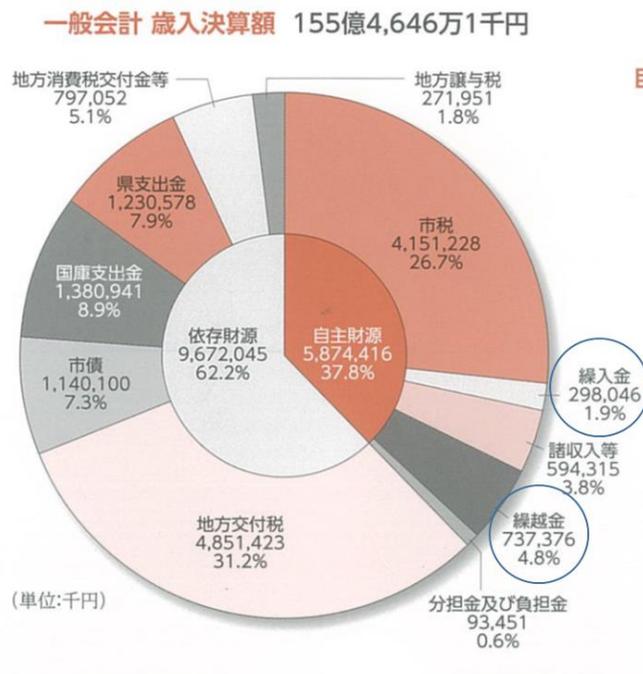
※ 市財政の詳細は、別紙（海津市の財政状況について）をご参照ください。

グラフ1は、本市における近年の一般会計歳入歳出額と収支です。



〈グラフ1 一般会計歳入歳出額と実質収支額〉

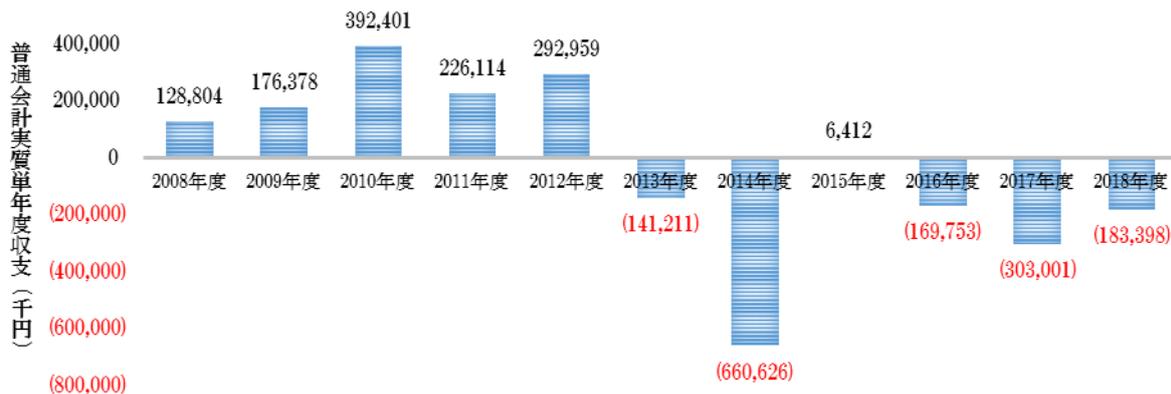
一見すると、収支は一貫して黒字のように見えますが、これは財政調整基金をはじめとした基金の繰入れや繰越金が歳入に含まれているためです。



〈グラフ2 平成30年度 一般会計歳入決算額〉

グラフ2の円グラフは、平成30年度の一般会計の歳入決算額です。地方交付税がおよそ48億5千万円で、歳入の31.2%を占めており、市税収入を上回っていることが目につきますが、より重要なポイントは、円で困ってある繰越金と繰入金であります。それぞれ7億4千万円、3億円ほど計上されております。

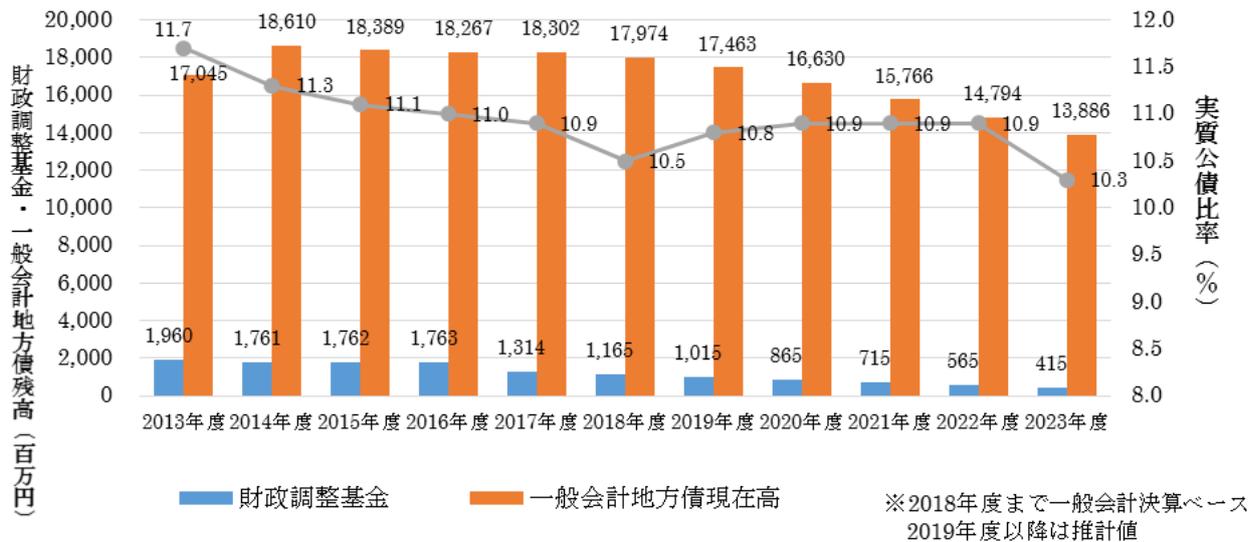
それらの影響等を除いた収支である、「実質単年度収支」を見ると、2013年度（平成25年度）より、赤字が続いていることが分かります。（グラフ3）



〈グラフ3 実質単年度収支〉

歳入においては、普通交付税合併算定替の縮減等の影響により地方交付税が減少するなか、人口減少等により、市税収入の減少が続いており、普通交付税については、令和2年度には一本算定となるため、さらに減少する見込みとなっています。

一方で、歳出については、引き続き下水道事業会計への多額の繰出しや高齢化等による扶助費の増加が予想されます。平成30年度末の財政調整基金残高は、11.6億円となっており、令和元年度以降も前年度と同規模の取崩しが発生すると、遠くない将来に枯渇するものと推測されます。（グラフ4）



〈グラフ4 財政調整基金の推計値〉

将来に渡り安定的で持続可能な財政運営を続けていくためには、財政調整基金の取崩しや繰越金に過度に依存しないよう、市の財政をスリム化し、財政構造を変えていく必要があります。

4. 目標

行財政改革の具体的な数値目標として、以下を設定いたします。

「令和7年度決算時に、財政調整基金残高10億円（市の標準財政規模のおよそ10%）の堅持」

5. 対策の内容、今後の進め方

行財政改革のスタートとして、まずは市長、副市長及び教育長の給与をそれぞれ20%、15%、10%削減いたしました。市民の皆様への、具体的なお願い事項は、本年度に策定する、「財政再生プログラム」に記載させていただきますが、その方向性については、既に「大綱」に記載しており、以下の表のとおりです。

行財政改革なくしては、海津市の活性化はありません。職員一丸となって、財政再生に取り組んでまいります。皆様のご理解とご協力を、よろしくお願いいたします。

1. 行財政改革のスタートとして、特別職の給料・手当削減

1. 特別職の給料の削減※	<p>市長・・・給料・手当の20%削減</p> <p>副市長・・・給料・手当の15%削減</p> <p>教育長・・・給料・手当の10%削減</p>
---------------	---

※令和2年7月分から令和3年6月分までの間

2. 最適な事務事業への見直し（大綱と同旨）

1. 事務事業の見直し	事務事業の公共性、有効性、効率性について見直しを行い、厳しい財政事情に対応していくため、既に目的を達成したものの等については、縮小や廃止等の整理を行う。
2. 公共的施設の見直し	公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視野で重複サービスとなる施設については、民間資金による利活用や統廃合を検討する。
3. 外部委託の推進	民間委託・民営化が可能な事務事業については、コストやサービス面での効果が期待できるものについて、民間委託等を推進する。
4. 公営企業等の健全経営	公営企業、特別会計を問わず、すべての会計の健全化を目指す。特に、経常的な赤字を抱える会計については経営内容の改善を図る。

〈表 海津市財政再生対策の内容〉